

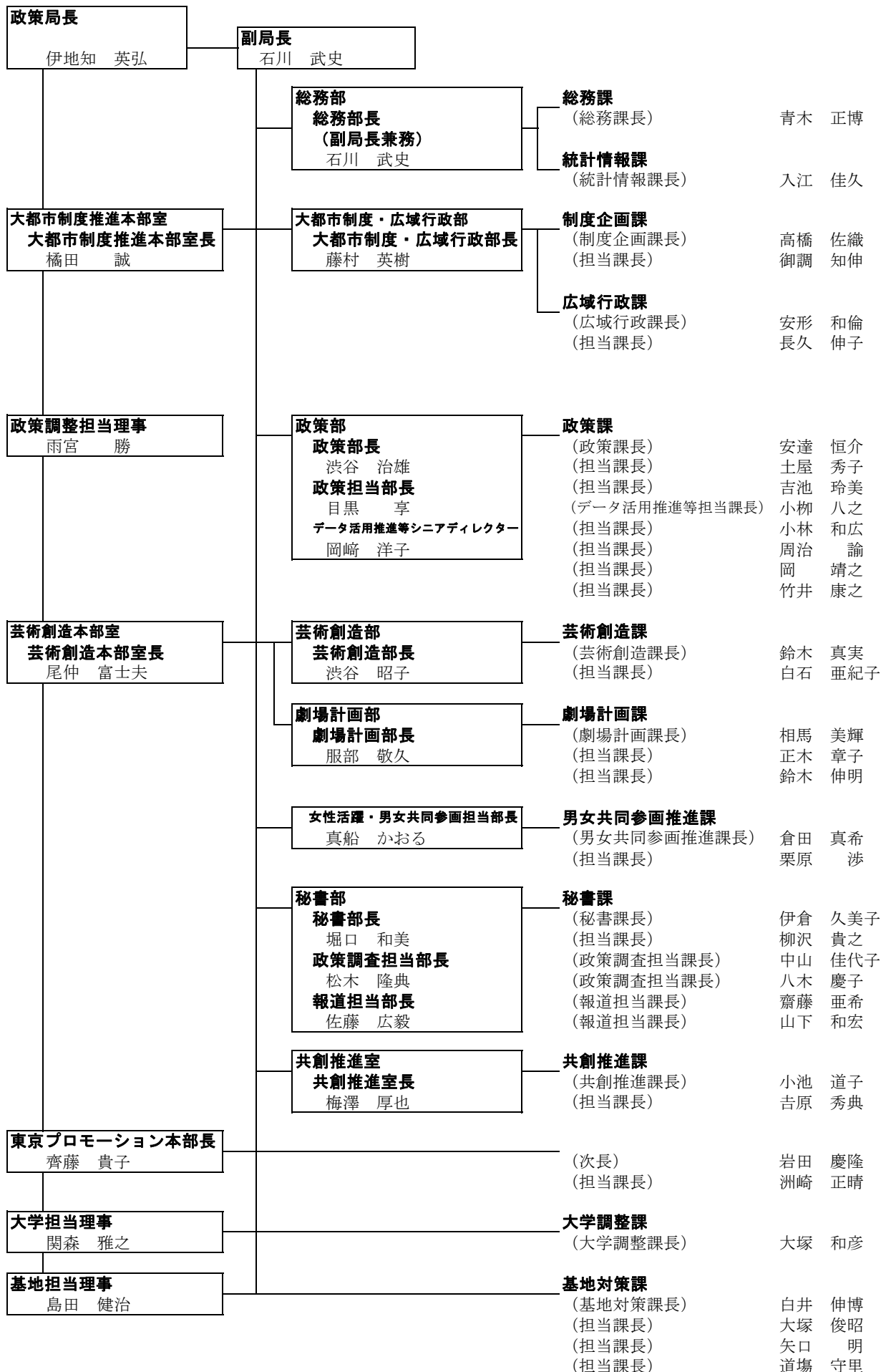
機 構 及 び 事 務 分 掌

令 和 3 年 5 月

政 策 局

政策局組織図（令和3年5月19日）

※ 派遣職員は除く



政策局 事務分掌

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度推進本部室

大都市制度・広域行政部

制度企画課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 横浜特別自治市に関すること。
- 3 横浜市大都市自治研究会に関すること。
- 4 室内他の課の主管に属しないこと。

広域行政課

- 1 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 2 指定都市市長会に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 3 他の地方公共団体との友好交流に関すること。
- 4 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 5 横浜市神奈川県調整会議に関すること。
- 6 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

政策部

政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。
- 7 最高データ統括責任者及び最高データ統括責任者補佐監に関すること。
- 8 データ活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- 9 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 10 地方自治法(昭和22年法律第67号)第174条第1項に規定する専門委員及び横

浜市経営諮問委員に関すること。

11 横浜国際港都建設審議会に関すること。

芸術創造本部室

芸術創造部

芸術創造課

- 1 芸術創造政策の企画、立案及び総合調整に関すること（劇場計画部の主管に属するものを除く。）。
- 2 室内他の部の主管に属しないこと。

劇場計画部

劇場計画課

- 1 劇場に係る計画の立案及び調整に関すること。

男女共同参画推進課

- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- 3 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- 4 男女共同参画センターの運営管理に関すること。
- 5 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。
- 7 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 広告事業及び協賛金収入等に係る企画及び総合調整に関すること。
- 5 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。
- 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 7 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること。

ること(統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属するものを除く。)

東京プロモーション本部

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関する事。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関する事。
- 3 本市主要施策の調整及び発信に関する事。
- 4 特命事項に関する事。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関する事。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関する事。
- 3 市内大学等との連携の推進に関する事。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関する事。
- 2 返還跡地の利用に関する事。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関する事。



令和3年度 事業概要

政策局

目 次

I	令和3年度 政策局 運営方針	1
	基本目標	1
	目標達成に向けた施策	2
	目標達成に向けた組織運営	8
II	予算規模	9
III	令和3年度 政策局予算 総括表	10
IV	事業別内訳	11
1	政策総務費	12
2	大都市・広域行政費	13
3	政策費	14
4	新たな劇場計画検討費	15
5	芸術創造推進費	16
6	男女共同参画費	17
7	共創推進運営費	18
8	大学関連調整費	19
9	基地対策費	21
10	統計情報費	22

I 令和3年度 政策局 運営方針

基本目標

令和3年度は、「横浜市中期4か年計画（2018-2021）」の最終年度であることから、政策局は各施策において総合調整機能を発揮し、各区局を政策的視点から支援するとともに、横浜の持続的な成長・発展の実現に向け、未来を見据えた政策の検討や取組を進めます。

令和3年度予算では主に次の3つの視点から取組を進めます。

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくため、「中長期的な政策課題検討」や「海洋都市横浜」を目指した取組などを進めます。

また、横浜市新たな劇場整備検討委員会からの提言をふまえ、引き続き、管理運営に関する調査検討を行います。

さらに、オープンイノベーションにより社会的課題、地域課題の解決を図るため、様々な行政分野において「共創」の取組を推進します。

また、必要な施策を効果的・効率的に推進するためにも、大都市横浜にふさわしい権限と税財源を持つ新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて引き続き取り組めます。

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

市民生活への負担やまちづくりの大きな制約となっている米軍施設の返還は、市民共通の願いであり、市政の重要課題として取り組んできました。

根岸住宅地区については、令和2年6月に国による原状回復作業が開始され、返還がより現実的となっています。そのため、令和3年3月に策定した根岸住宅地区跡地利用基本計画に基づき、早期事業化に向けた検討を進めます。

平成26年に返還された旧深谷通信所については、平成30年2月に策定した跡地利用基本計画に基づき各施設の基本計画の検討を推進し、環境影響評価及び都市計画手続きを進めるとともに、暫定利用に関する運営・維持管理を行います。

他の既返還施設や返還合意施設等についても、国との調整など、取組を着実に進めます。

3 男女共同参画の推進

第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）スタートの年として、『女性活躍のさらなる推進』、『安全・安心な暮らしの実現』、『誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり』に取り組めます。

「よこはまグッドバランス賞」の認定を通じて、誰もが働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、働く女性の学びと交流の場として「横浜女性ネットワーク会議」を開催します。また、DV等暴力の未然防止・根絶に向けた取組や、就職氷河期世代を中心とした非正規職シングル女性の就労支援、不安を抱えた女性の課題解決支援のための電話相談を実施します。さらに、ジェンダーに関する課題の社会的な理解促進や機運醸成に向けて、若い世代に向けた広報・啓発の充実を図ります。

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

人口減少社会の到来、超高齢社会の進展、人や投資などの東京一極集中といった厳しい状況を乗り越え、横浜の持続的な成長・発展を実現させるため、全市的に施策を展開していきます。さらに、長期的視点に立った新たな施策や魅力づくりに取り組みます。

1 中長期的な政策課題検討

(③ 42 百万円 ② 21 百万円)

※金額は下記の総計

(1) 地域の総合的な移動サービスのあり方検討調査【新規】 (③ 10 百万円 ② 一百万円)

- ・ 地域の輸送資源の実態把握、I C T活用等も含めた移動サービス等に関する基礎調査を実施
- ・ モデル地区での実証に向けたケーススタディの実施など、地域における重層的かつ多様な移動サービスの可能性を検討し、地域交通施策の推進を図る

(2) デジタル技術の活用による地域活性化検討【新規】 (③ 10 百万円 ② 一百万円)

- ・ 本市の抱える地域課題等に対し、課題解決や地域の活性化に資するデジタルサービスを検討
- ・ 導入効果や実現可能性の高いサービスについて、令和4年度以降のモデル実施を想定した調査を実施

(3) その他政策課題検討調査費

(③ 22 百万円 ② 21 百万円)

- ・ 市民生活及び市政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる政策課題について、解決に向けた調査・検討を実施
- ・ 課題解決に向けたより効果的な政策形成手法を検討

2 データ活用の推進

(③ 28 百万円 ② 17 百万円)

- ・ 横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、データの可視化・分析ツールの活用等によりデータを重視した政策形成の推進を図るとともに、オープンデータの推進、データ活用人材の育成及びG I Sの活用を推進

3 共創の取組の推進

(③ 14 百万円 ② 17 百万円)

- ・ オープンイノベーションを通じた社会的課題・地域課題の解決に向け、オンライン上での共創フロントの活用促進・提案の質向上のための新たな基盤を構築・運用
- ・ 市庁舎低層部等の空間も活用しながら、共創オープンフォーラム等の横浜市の公民連携の取組を広く周知する場や共創ラボ等の公民対話の場を積極的に展開し、様々な行政分野で共創の取組を推進



《市庁舎アトリウムでの共創オープンフォーラム開催の様子（9/24 開催）》

4 新たな劇場計画の検討

(③ 31 百万円 ② 200 百万円)

- ・ 横浜市新たな劇場整備検討委員会からの提言を踏まえた基本計画及び管理運営に関する調査検討等

5 芸術創造の推進

(③ 39 百万円 ② 100 百万円)

- ・ 舞台芸術の活性化や文化芸術による次世代育成のほか、海外劇場等とのネットワークづくりを推進。また、ワークショップの開催や多様な媒体を活用した広報に取り組む。

6 「海洋都市横浜」を目指した取組

(③ 4 百万円 ② 5 百万円)

- ・ 海洋分野の企業・研究機関等で構成する「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海洋産業・市内経済の活性化や、海に関する教育・啓発活動等、海洋分野の活動拠点となる「海洋都市横浜」に向けた取組を推進



《左・中：「海洋都市横浜うみ博（うみ博）」の様子 右：「海と産業革新コンベンション（うみコン）」の様子》

7 「特別自治市」の早期実現に向けた取組と他自治体との広域連携・交流の推進

(③ 36 百万円 ② 19 百万円)

- ・ 本市独自要望を行うとともに、他の指定都市とも連携し、立法化実現のため、国への働きかけを実施、市民の皆様等への広報、各種調査等
- ・ 特別自治市が担う業務、住民自治構造など特別自治市の具体像、広域連携のあり方等の検討・調査、有識者へのヒアリング等を実施【新規】
- ・ 九都県市首脳会議や近隣自治体との広域連携の推進
- ・ 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流推進

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

平成 16 年に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を進めています。

なお、返還合意されていない瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックなどの米軍施設についても、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけていきます。

(③ 46 百万円 ② 54 百万円)

○…政策局事業 ◆…他局事業
※各施設の事業費は政策局計上事業費

1 根岸住宅地区（未返還（返還方針合意）） (③ 27 百万円 ② 30 百万円)

令和元年 11 月 15 日に原状回復作業の実施に向けた共同使用が日米合意されました。その後、令和 2 年 6 月には国による原状回復作業が開始され、返還がより現実的となっています。そのため、令和 3 年 3 月に策定した「根岸住宅地区跡地利用基本計画」に基づき、早期事業化に向けた検討を進めます。

- 民間土地所有者等によるまちづくり組織（協議会）への合意形成の支援
- 跡地利用に係る事業化検討調査

2 旧深谷通信所（平成 26 年返還） (③ 14 百万円 ② 19 百万円)

平成 30 年 2 月に策定した跡地利用基本計画に基づき各施設の基本計画の検討を推進し、環境影響評価及び都市計画手続きを進めるとともに、暫定利用に関する運営・維持管理を行います。

- 事業実施に向けた計画全体調整
- 暫定利用に関する運営・維持管理
- ◆ 関連する各局での取組
環境影響評価手続き、公園・公園型墓園・道路に関する個別施設計画検討
《環境創造局・健康福祉局・道路局》

3 旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区（横浜市域）の飛び地 (③ 3 百万円 ② 3 百万円)

旧富岡倉庫地区については跡地利用の検討を行い、池子住宅地区（横浜市域）の飛び地については早期返還実現に向けた取組と地元要望を踏まえた国等との協議を行います。

- 旧富岡倉庫地区（平成 21 年返還）
国有地処分に関する調整等
- 池子住宅地区（横浜市域）の飛び地（未返還（返還方針合意））
発災時の避難場所利用などの地元要望を踏まえた国等との協議

【参考】

旧上瀬谷通信施設（平成 27 年返還）

- ◆ 土地区画整理事業実施に向けた検討と都市計画等の手続の実施 《都市整備局》

旧小柴貯油施設（平成 17 年返還）

- ◆ 令和 3 年度夏頃の一部公開及び令和 4 年度末の第一期エリア公開を目指して公園整備事業を推進《環境創造局》

3 男女共同参画の推進

第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）スタートの年として、『女性活躍のさらなる推進』、『安全・安心な暮らしの実現』、『誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり』に取り組めます。（③ 678 百万円 ② 681 百万円）

1 「第5次横浜市男女共同参画行動計画」に基づく重点施策の推進

（③ 38 百万円 ② 38 百万円）

(1) 女性活躍のさらなる推進

- ・ 誰もが働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスを積極的に進める市内中小企業等を「よこはまグッドバランス賞」として認定し、認定企業の取組を広報・PR
- ・ 認定企業の経営者向けに女性管理職育成セミナーを実施
- ・ 働く女性の学びと交流の場として「横浜女性ネットワーク会議」を開催

(2) 安全・安心な暮らしの実現

- ・ DVをはじめとする暴力の未然防止・根絶に向けた取組を推進
- ・ 就職氷河期世代を中心とした非正規職シングル女性の就労支援を実施【新規】

(3) 誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり

- ・ デートDVの防止や、性別にとらわれない職業選択、家事育児分担のあり方などジェンダーに関わる課題の理解促進を図るため、動画やSNS等を活用し、若い世代に向けた広報・啓発を充実
- ・ 学校や企業等と連携して、技術職場で活躍する女性との交流イベントなどを開催し、女子中高生・学生の理工系分野への選択を支援

2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進

（③ 641 百万円 ② 643 百万円）

- ・ 男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する資料の提供や広報・啓発、女性の起業や就労、ワーク・ライフ・バランスの推進等に関する講座の実施、困難を抱える方を対象とした相談等を実施



横浜女性ネットワーク会議



SNSを活用したデートDV防止啓発

官民データ活用の推進

「横浜市官民データ活用推進基本条例」及び「横浜市官民データ活用推進計画」を踏まえ、「効果的かつ効率的な市政運営」、「市内経済の活性化」、「市民の皆様が安全で安心して暮らせる快適な生活環境の実現」に向けた取組を着実に進めます。

- データを重視した政策形成の推進
- データ可視化・分析ツール（数値データ等を、グラフ・図表などでわかりやすく表現し、分析することができるソフトウェア）の導入によるデータ活用環境の整備
- 統合型GISシステムの構築によるデータ活用環境の整備
（GISシステム：位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的な表示や、分析に活用できるシステム）
- データ活用人材の育成
- オープンデータの推進
- 先端技術・データを活用した協働・共創による取組の推進

横浜市立大学について

- **運営交付金 129億167万円（127億6,457万円）**
 公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた第3期中期目標（平成29～令和4年度）を達成するために、法人に対し、私学との授業料格差相当分、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。
- **貸付金 15億円（15億円）**
 附属2病院の医療機器整備に必要な資金を貸し付けます。
 医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様へ提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付します。
- **横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備の検討 2,000万円【新規】**
 令和2年11月に行った市民意見募集等を踏まえ、令和3年3月に「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」を策定しました。
 これを受け、令和3年度は、根岸住宅地区の返還動向等を踏まえつつ、再整備に係る具体的な検討に着手し、再整備基本計画の策定に向けた取組を進めます。
- **市民総合医療センター改修 554万円（3億4,950万円）**
 令和2年度に引き続き、老朽化が顕著な受変電設備の更新工事に向けた取組を進めます。
 なお、受変電設備の更新工事の間の病院機能を確保するために実施している本館の手術室増設工事については、令和2年度末に完了し、これに合わせて先進的医療機器（ダ・ヴィンチ等）も導入しました。

【参考】センター病院改修のスケジュール（目安）

	R2	R3	R4～
救急棟受変電設備更新	基本設計	詳細設計	設計状況を踏まえ、順次工事を実施

- **修学支援補助金 1億2,634万円（1億2,184万円）**
 令和2年度に引き続き、高等教育修学支援新制度等について適切に運用を図り、コロナ禍においても、学生が学業を継続できるよう必要な経済的支援を行ってまいります。

＜横浜市立大学に関する関係局での主な計上事業＞

（単位：千円）

事業名	事業費	説明
【医療局】 Tele-ICU体制整備支援 （「2025年に向けた医療機能確保事業」内）	30,000	長時間労働が続く集中治療室における、働き方改革や治療の質向上を図る目的で、市大附属2病院、脳卒中・神経脊椎センターの3病院間での遠隔医療体制を令和元年度に構築し、令和2年度は市民病院を加えた計4病院での体制整備を支援した。令和3年度は事業費に対する支援を実施する。
【医療局】 総合的ながん対策推進事業	50,000	【うち市大におけるがん研究への支援】 市大が行う先進的ながん研究に対し、治療に関する研究経費や研究に関わる人材に係る経費を補助することにより、市内で提供されるがん医療の質の向上を図る
【医療局】 横浜臨床研究ネットワーク支援事業	70,000	横浜市立大学が中心となり、市内・県内の医療機関が参加する「横浜臨床研究ネットワーク」の運営に対して財政支援することにより、臨床研究や治験の効率化・加速化・質の向上を図り、創薬や先進的な治療法等、研究成果の社会への早期還元に向けた取組を支援する

目標達成に向けた組織運営

横浜市の将来をしっかりと見通し、社会経済情勢の変化に応じた政策を立案すること、そして、各区局がそれぞれの専門領域の中で、最大限チカラを発揮できるように、全庁的な調整を行い、市政を牽引していきます。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応や、ワクチン接種、選挙事務など全庁的に取り組む業務も増加することが想定されることから、業務を重点化し、様々な事象に柔軟に対応できる組織運営を目指す必要があります。

1 一歩先を見据えて、踏み出す

- ・時代の変化にアンテナを張り、従来の考えや政策にとらわれない、将来を見据えた政策の検討を行います。
- ・データを積極的に活用し、未来の課題を的確に捉え、いち早く対応します。

2 現場力・チーム力を発揮

- ・対話を重視し、とりわけ、現場の声、担当職員の声をよく聞きます。
- ・調整力を発揮し、庁内の力を結集して、共創の観点を持ちながら、新たな社会的課題に対応します。

3 職員の人材育成

- ・積極的に庁外に出て、様々な立場の人の意見を聞き、幅広い知識の習得や様々な経験を積むことなどを通じて、課題発見力や政策調整力を醸成します。
- ・責任職は、積極的な情報共有や様々な視点からの提案など、活発な議論の場づくり、対話ができる職場環境を実現します。

4 働き方改革

- ・責任職が率先し、職場全体での更なる働き方改革（ペーパーレス、テレワーク、フレックスの活用等）に取り組み、さらに、キャリア形成支援や男女共同参画社会実現の観点を踏まえ、働きやすく働きがいのある職場づくりを進めます。
- ・業務の見直しによる超過勤務の縮減や、休暇や育児休業等の取得を促進し、仕事と家庭の両立支援に取り組み、働きやすい職場を整えます。

Ⅱ 予算規模

令和3年度の予算規模は、194億1,057万円で、前年度と比較すると、26億7,910万円、12.1%の減となります。

また、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、32億4,848万円で、前年度と比較すると、20億9,924万円、39.3%の減となります。

区分	令和3年度	令和2年度	増減(※)	増減率
政策局予算	194億1,057万円	220億8,967万円	▲26億7,910万円	▲12.1%
市立大学関係費を除く	32億4,848万円	53億4,772万円	▲20億9,924万円	▲39.3%
市立大学関係費	161億6,209万円	167億4,195万円	▲5億7,986万円	▲3.5%

内訳は、10ページの令和3年度政策局予算総括表をご覧ください。

※ 主な減要因：国勢調査事業の終了による減（▲1,693百万円）

人件費の減（▲568百万円）

横浜市立大学関係施設整備費の減（▲482百万円）

Ⅲ 令和3年度 政策局予算 総括表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	19,273,418	20,380,484	▲ 1,107,066	
1 政策総務費	3,596,733	4,164,718	▲ 567,985	
うち市立大学関係費 (※1)	1,418,827	1,658,014	▲ 239,187	
2 大都市 ・広域行政費	36,379	19,311	17,068	
3 政策費	83,875	54,283	29,592	
4 新たな劇場計画 検討費	31,000	200,000	▲ 169,000	
5 芸術創造推進費	39,000	100,000	▲ 61,000	
6 男女共同参画費	678,114	681,226	▲ 3,112	
7 共創推進運営費	14,118	16,538	▲ 2,420	
8 大学関連調整費	14,748,588	15,090,228	▲ 341,640	
うち市立大学関係費 (※2)	14,743,267	15,083,940	▲ 340,673	
9 基地対策費	45,611	54,180	▲ 8,569	
2款1項2目 統計情報費	137,151	1,709,187	▲ 1,572,036	
10 統計情報費	137,151	1,709,187	▲ 1,572,036	
合 計	19,410,569	22,089,671	▲ 2,679,102	前年比 ▲12.1%
うち市立大学関係費	16,162,094	16,741,954	▲ 579,860	▲3.5%

※1 公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費

※2 横浜市立大学運営交付金(12,901,672千円)、横浜市立大学貸付金(1,500,000千円)、横浜市立大学関係施設整備事業(214,617千円)、横浜市立大学修学支援補助金(126,344千円)、公立大学法人評価委員会運営費(634千円)

IV 事業別内訳

1	政策総務費		<p>政策局の人件費等庶務的経費、市政報道の推進に要する経費です。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策運営費等 3,587,955千円 (4,155,329千円)</p> <p>(1) 職員人件費 3,524,334千円 (4,092,382千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 常勤特別職 (6人)、常勤一般職員 (198人) 2,105,507千円 ・ 公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費 1,418,827千円 <p>(2) 管理費等 63,621千円 (62,947千円)</p>
本 年 度 予 算 額	3,596,733	千円	
前 年 度 予 算 額	4,164,718	千円	
差 引	▲ 567,985	千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	-	千円
	その他	589	千円
	市債	-	千円
	一般財源	3,596,144	千円
2 市政報道推進費			8,778千円 (9,389千円)
(1) 報道機関調整費			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、市長記者会見や記者発表の運営、市政情報の記録などを実施 ・ 市長定例会見のインターネット映像配信や、市政情報の新聞掲載、報道モニタリング機器の管理 			
(2) 外国報道推進費			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで配信するニュースリリースや、横浜市の重要施策や施設などを紹介するプレストアーを実施 			

2 大都市・広域行政費		
本年度 予算額	36,379 千円	
前年度 予算額	19,311 千円	
差 引	17,068 千円	
本年度の 財源内訳	国・県	千円
	その他	- 千円
	市債	- 千円
	一般財源	36,379 千円

「横浜特別自治市大綱」（令和3年3月改訂）に基づき、横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けた取組を拡充します。
また地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議など、他の自治体と連携した取組を行います。

(本年度事業内容)

1 大都市制度・地方分権推進費
26,007千円 (9,368千円)

- ・特別自治市の早期実現に向け、本市独自要望を行うとともに、他の指定都市とも連携し、立法化実現のため、国への働きかけを実施
- ・特別自治市が担う業務、住民自治構造など特別自治市の具体像、広域連携のあり方等の検討・調査、有識者へのヒアリング等を実施【新規】

- ・市民の皆様が横浜市が目指す特別自治市制度をご理解いただくため、広報冊子の発行やPRイベント等の拡充
- ・地方分権の推進や国への提言・要望等の取組を実施

2 広域行政運営費 10,372千円 (9,943千円)

- ・本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、九都県市首脳会議や近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等を負担
- ・「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進

「国の制度及び予算に関する提案・要望」の実現に向けた提案



小泉 進次郎 環境大臣へ提案

第78回九都県市首脳会議(Web会議)



特別自治市に関する市民向け講演会の開催



「大都市制度シンポジウムin関東学院大学」の開催

大都市自治研究会(附属機関)による答申の提出




「第3次 横浜市大都市自治研究会 答申」手交式

3	政策費		<p>社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した政策の推進を図るため、本市の政策課題等に迅速・的確に対応して企画・調整を進めるとともに、横浜市中期4か年計画の着実な推進を図ります。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策調査費 47,000千円 (26,800千円)</p> <p>市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための検討や、政策課題等に迅速・的確に対応するため各区局と連携した企画・調整を実施</p> <p>また、市政への助言等を行う専門委員の関連経費や、政策課の所管する事務事業を実施</p>
本年度額	83,875	千円	
前年度額	54,283	千円	
差引	29,592	千円	
本年度の財源内訳			
	国・県	-	千円
	その他	19,806	千円
	市債	-	千円
	一般財源	64,069	千円
<p>(1) 中長期的な政策課題検討 42,190千円 (21,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の総合的な移動サービスのあり方検討調査【新規】 10,000千円 (一千円) 地域の輸送資源の実態把握、ICT活用等も含めた移動サービス等に関する基礎調査を行います。モデル地区での実証に向けたケーススタディの実施など、地域における重層的かつ多様な移動サービスの可能性を検討し、地域交通施策の推進を図ります。 ・デジタル技術の活用による地域活性化検討【新規】 10,000千円 (一千円) 本市の抱える地域課題等に対し、課題解決や地域の活性化に資するデジタルサービスを検討します。また、導入効果や実現可能性の高いサービスについて、令和4年度以降のモデル実施を想定した調査を行います。 ・その他政策課題検討調査費 22,190千円 (21,000千円) 市民生活及び市政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる政策課題について、解決に向けた調査・検討を行います。また、課題解決に向けたより効果的な政策形成手法の検討を行います。 <p>(2) その他事務費 4,810千円 (5,800千円) 横浜市中期4か年計画の進行管理、地方創生関連、専門委員報酬、不動産鑑定費、出張旅費等</p> <p>2 政策支援・データ活用推進費 32,875千円 (22,483千円)</p> <p>(1) データ活用の推進 27,821千円 (17,003千円) 横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、データの可視化・分析ツールの活用等によりデータを重視した政策形成の推進を図るとともに、オープンデータの推進、データ活用人材の育成及びGISの活用推進に取り組みます。また、区局連携促進事業により、EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討を行います。</p> <p>(2) 基礎的調査等 5,054千円 (5,480千円) 区局の政策立案への支援として市民意識調査等を実施するほか、職員の政策立案能力の向上等を図るため調査季報を発行します。</p> <p>3 海洋施策推進費 4,000千円 (5,000千円) 海洋に関し、教育・研究・産業などの活動の拠点となる“海洋都市横浜”を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に関する市民の皆様の理解・関心を高める取組や市内産業の活性化に資する取組などを推進します。</p>			

4	新たな劇場計画検討費		<p>新たな劇場計画について、基本計画や管理運営などに関する調査検討を行います。令和3年度は、新たな劇場整備検討委員会の提言をふまえた課題について引き続き検討します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 新たな劇場計画検討費 31,000千円(200,000千円)</p> <p>(1) 管理運営に関する調査 23,000千円 芸術の創造と発信や、育成機能の充実、収益力の確保などが実現できる劇場運営に向け、プログラムの具体化、運営主体の方向性や民間企業との連携などの検討</p> <p>(2) 関連計画に関する調査 5,000千円 劇場計画地の周辺を含めたエリア(観光エンターテイメントゾーンなど)について、交通アクセスや魅力ある空間づくりなどの調査検討</p> <p>(3) 事務費 3,000千円 事務用品購入費、出張旅費等</p>
本 年 度 予 算 額	31,000 千円		
前 年 度 予 算 額	200,000 千円		
差 引	▲169,000 千円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	- 千円	
	その他	- 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	31,000 千円	

5	芸術創造推進費		<p>舞台芸術の活性化による地域づくりや、次世代育成につながる取組を行うとともに、広報や国際連携を推進します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 芸術創造推進費 39,000千円(100,000千円)</p> <p>(1) 次世代育成・舞台芸術の活性化 19,000千円 次世代育成として本格的な舞台芸術に触れるプログラムの企画・実施、地域の舞台芸術の活性化に向けた方策の検討</p> <p>(2) 広報 8,600千円 舞台芸術や新たな劇場整備への関心や理解を深めるため、ワークショップなどによる意見交換の実施、多様な媒体を活用した情報提供等</p> <p>(3) 国際連携 4,500千円 海外劇場との連携やネットワークの強化につながる取組の実施</p> <p>(4) アドバイザー支援 3,700千円 芸術分野等における有識者からの専門的な提案・アドバイス、技術支援の提供等</p> <p>(5) 事務費 3,200千円 事務用品購入費、出張旅費等</p>
本年度 予算額	39,000 千円		
前年度 予算額	100,000 千円		
差引	▲61,000 千円		
本年度の 財源内訳	国・県	－ 千円	
	その他	－ 千円	
	市債	－ 千円	
	一般財源	39,000 千円	

6	男女共同参画費		<p>第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）スタートの年として、『女性活躍のさらなる推進』、『安全・安心な暮らしの実現』、『誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり』に取り組みます。</p> <p>（本年度事業内容）</p> <p>1 男女共同参画推進事業 37,527千円（38,119千円）</p> <p>(1) 女性活躍のさらなる推進 11,787千円（17,665千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よこはまグッドバランス賞 誰もが働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスを積極的に進める市内中小企業等を「よこはまグッドバランス賞」として認定し、認定企業の取組を広報・PR 認定企業の経営者向けに女性管理職育成セミナーを実施 ・横浜女性ネットワーク会議 働く女性の学びと交流の場として「横浜女性ネットワーク会議」を開催 <p>(2) 安全・安心な暮らしの実現 10,680千円（762千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴力防止キャンペーン DVをはじめとする暴力の未然防止・根絶に向けた取組の推進 ・就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業【新規】 就職氷河期世代を中心とした非正規職シングル女性に対して就活コーディネーターの伴走による就労支援を実施 <p>(3) 誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり 8,806千円（3,945千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代に向けた広報・啓発【拡充】 デートDVの防止や、性別にとらわれない職業選択、家事育児分担のあり方などジェンダーに関わる課題の理解促進を図るため、動画やSNS等を活用し、若い世代に向けた広報・啓発を充実 ・理工系女子応援事業 学校や企業等と連携して、技術職場で活躍する女性との交流イベントなどを開催し、理工系分野への選択を支援 <p>(4) 行政運営（計画の推進に係る体制整備） 6,254千円（15,747千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次横浜市男女共同参画行動計画の公表・広報 ・横浜市女性活躍推進協議会 「横浜市女性活躍推進協議会」と連携した、市内企業の女性活躍及び働き方改革の推進
本年度額	678,114	千円	
前年度額	681,226	千円	
差引	▲3,112	千円	
本年度の財源内訳	国・県	14,800 千円	
	その他	836 千円	
	市債	－ 千円	
	一般財源	662,478 千円	

<p>2 男女共同参画センター運営事業 640,587千円（643,107千円）</p> <p>(1) 男女共同参画センター運営費 563,874千円（574,598千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター横浜 ホール天井脱落対策等工事実施設計 <p>(2) 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助金【拡充】 76,713千円（68,509千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「女性の課題解決のための電話相談事業」を実施 	 <p>キャリアカウンセリングの様子</p>
--	---

7	共創推進運営費		<p>企業・団体など様々な民間主体及び行政の資源やノウハウを相互に活用しながら、社会的課題・地域課題の解決に向けてオープンイノベーションに取り組みます。</p> <p>また、共創推進のための諸制度の運用改善や、新たな発想に基づく公民連携の取組を推進するとともに、これを支える職員の人材育成や組織風土づくりを進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 共創推進運営費 14,118千円 (16,538千円)</p> <p>(1) 共創の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間提案窓口「共創フロント」の運用 ・オンライン上での共創フロントの活用促進・提案の質向上のための新たな基盤の構築・運用 ・様々な課題に対し、多様な主体が対話により具体的な解決を目指す「共創ラボ」の実施、「リビングラボ」の支援 ・オープンデータや先端技術を積極的に利活用し、社会課題の解決や市民生活の利便性を向上させる取組の推進 ・民間と行政とのオープンな対話・交流の場「共創フォーラム」の開催 ・公民連携の取組を全庁的に推進するため、「共創アクションセミナー（職員研修）」を開催 <p>(2) 指定管理者制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な制度運用を推進するため、ガイドラインに基づき各施設所管区局の取組を支援 ・指定管理者自らの業務改善につなげるために、客観的な視点に基づく第三者評価を推進 <p>参考:賃金水準スライドによる令和3年度の追加額は、臨時職員分の増により459施設分で1,845千円（各局にて計上）</p> <p>※本来ルール(注)では減額となるところ、コロナ禍に配慮し、正規職員分の減額を見送り、臨時職員分の増額のみ実施</p> <p>(注) 正規職員分：本市人事委員会勧告の民間給与実態調査の対前年変動率を適用 臨時職員分：神奈川県最低賃金の対前年変動率を適用</p> <p>(3) 広告事業・ネーミングライツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源確保及び経費縮減を図るため、市の様々な資産を活用した広告事業及びネーミングライツを推進する各区局の取組を支援 <p>(4) PPP/PFI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI制度の適切な運用とPFI事業の安定的な推進を図るため、横浜市民間資金等活用事業審査委員会を開催し、新規PFI導入に関する審議や事業進捗状況等の確認などを実施 ・サウンディング調査の実施支援を含め、庁内のPPP事業検討を側面的に支援し、民間の資金・ノウハウの活用による公共施設の整備等や保有資産の有効活用などを推進 <p>(5) 新たな発想に基づく公民連携の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな公民連携手法の一つである成果連動型民間委託（PFS）の導入に向けた実証として産前産後の母親の不安軽減に資すると期待されるオンライン健康医療相談サービスの効果検証を継続実施するとともに、各区局がPFSに取り組むための支援や環境整備を実施 ・公共空間活用については、令和元年度に策定した手引きに基づき、事業者の参入しやすい環境づくりに取り組むとともに、各区局の取組を引き続き支援
本 年 度 予 算 額	14,118	千円	
前 年 度 予 算 額	16,538	千円	
差 引	▲2,420	千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	- 千円	
	その他	103 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	14,015 千円	

8	大学関連調整費		<p>公立大学法人横浜市立大学を、設立団体として支援します。</p> <p>また、市内にキャンパスを置く大学との連携を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 横浜市立大学調整費 14,528,650千円 (14,387,043千円)</p> <p>(1) 法人評価委員会運営費 634千円 (634千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営
本 予 算 額	年 度 額	14,748,588 千円	
前 予 算 額	年 度 額	15,090,228 千円	
差 引		▲ 341,640 千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	5,297 千円	
	その他	9 千円	
	市債	1,682,000 千円	
	一般財源	13,061,282 千円	
(2) 運営交付金等			14,528,016千円 (14,386,409千円)
<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付 附属2病院の医療機器整備に必要な資金について貸付（5年間で返済） この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様を提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付 			
○運営交付金 12,901,672千円 (12,764,573千円)			<ul style="list-style-type: none"> 大学 76.4億円(76.1億円) 附属病院 30.7億円(30.0億円) センター病院 21.9億円(21.6億円)
【3年度の主な取組】			
国際化推進事業費		25,200千円	(25,200千円)
戦略的研究推進経費		80,000千円	(80,000千円)
先端医科学研究センター運営費		149,144千円	(149,144千円)
特定機能病院運営費		178,645千円	(178,645千円)
救急医療経費		471,152千円	(471,152千円)
学生・研修医等実習経費		855,405千円	(855,405千円)
医療機器整備貸付金の返済支援経費		760,237千円	(718,398千円)
○貸付金 1,500,000千円 (1,500,000千円)			
・先進的医療機器（MR I、抗がん薬調製支援装置等）の導入・更新			
○修学支援補助金			126,344千円 (121,836千円)
「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、横浜市立大学の学生の授業料等を減免するための経費を補助金として交付			
2 横浜市立大学関係施設整備事業			214,617千円 (696,897千円)
<ul style="list-style-type: none"> 横浜市立大学の施設の天井脱落対策(八景キャンパス、センター病院)を実施 センター病院の改修(受変電設備の更新)を実施 医学部・附属2病院等再整備基本計画の検討【新規】 			

3 学術都市推進事業 5,321千円 (6,288千円)

(1) 学術都市推進事業 1,065千円 (1,075千円)

- ・文部科学省に採択された「留学生就職促進プログラム」について、採択大学である横浜国立大学及び横浜市立大学が行う各種プログラムの開発を支援
- ・外国人留学生の採用等に意欲・関心のある市内企業へのヒアリング調査等を行い、市内企業の実態を把握するほか、各種プログラムへの参加を促進
- ・横浜国立大学、横浜市立大学による各種プログラムの開発・運営支援を担う事務局を運営し、市内大学へプログラムを展開
- ・「留学生就職促進プログラム」の県域展開及び令和4年度以降の自立的な運営に向けた神奈川県、県内他都市、各大学、関係団体との調整並びに具体的な取組の実施

<留学生就職促進プログラムの主な内容>

①参画機関・団体(横浜市関係)

大学	[採択大学]横浜国立大学、横浜市立大学 [協力大学]神奈川大学、関東学院大学
経済団体	横浜商工会議所、横浜市工業会連合会、横浜企業経営支援財団(IDEC)
民間企業	浜銀総合研究所
国際交流団体	横浜市国際交流協会(YOKE)・国際学生会館

②プログラム開発・実施内容

次の4つのプログラムを開発・実施し、市内大学をはじめ、地域の大学へ拡大

日本語教育	・ビジネス日本語のプログラムを開発 ・正規科目の他、大学サテライトキャンパス等を活用した土曜日・夏季・春季集中講義の実施
キャリア教育	・日本の企業文化の基礎を学ぶ科目等、学年の進行に合わせたプログラム開発 ・市民ボランティア「チューター制度」の活用(横浜市国際学生会館既存事業)
インターンシップ	・就労体験型のインターンシッププログラムの開発、受入企業の開拓
企業対象	・企業向けセミナーの開催、採用等事例集の作成・配付

(2) 大学と地域がつながるまち事業 4,021千円 (4,787千円)

- ・市内大学の学長又は理事長と市長、区長との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」を開催
- ・大学や区局からの連携要望に応じたコーディネートの実施
- ・大学の地域貢献活動、本市との連携事例等を、区役所・図書館等における巡回パネル展示により、広く市民の皆様を紹介
- ・協議会参加大学が一堂に会し、市内大学の魅力を広く市民の皆様知ってもらうためのイベントを開催 (Webやオンラインによる情報発信、大学による地域貢献活動のパネル展示等を実施)

(3) 大学調整等事務費 235千円 (426千円)

横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外に12ページの「1政策総務費」「1政策運営費等(1)職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費として、地方公共団体としての横浜市が負担する経費1,418,827千円があります。

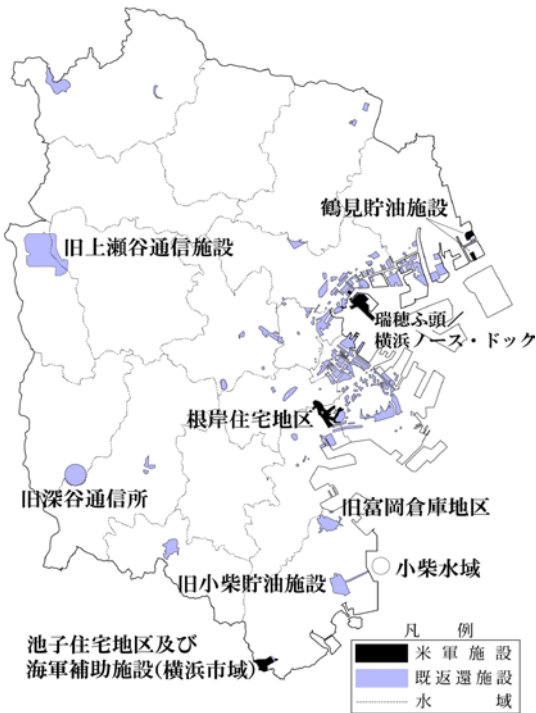
9 基地対策費		
本年度額	45,611 千円	
前年度額	54,180 千円	
差引	▲ 8,569 千円	
本年度の財源内訳	国・県	710 千円
	その他	- 千円
	市債	- 千円
	一般財源	44,901 千円

市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

(本年度事業内容)

- 1 基地対策事業 1,605千円 (2,010千円)**
- ・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組
 - ・米軍の活動による市民生活への支障を生じさせない取組
- 2 跡地利用推進事業 44,006千円 (52,170千円)**
- (1) **根岸住宅地区 26,550千円 (30,000千円)**
- ・民間土地所有者等によるまちづくり組織(協議会)への合意形成の支援
 - ・跡地利用に係る事業実施のための調査・検討

市内米軍施設等位置図



- (2) **旧深谷通信所 14,000千円 (18,600千円)**
- ・事業実施に向けた計画全体調整
 - ・暫定利用に関する運営・維持管理

- (3) **旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市場)の飛び地等 3,456千円 (3,570千円)**
- ・旧富岡倉庫地区の跡地利用の検討及び国有地処分に関する国との調整
 - ・池子住宅地区(横浜市場)の飛び地における地元の要望を踏まえた国等との協議

〈経過〉

- 平成16年10月 日米合意(市内6施設・区域の返還方針)
- 平成30年11月 日米合意(16年合意の見直し)
 - ・池子住宅地区(横浜市場)における米軍住宅等建設の取り止め
 - ・根岸住宅地区における返還を見据えた共同使用の協議開始
- 令和元年11月 日米合意(根岸住宅地区における共同使用開始)

*市内米軍施設(提供中)

単位: m²

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドック	523,317
根岸住宅地区	429,203
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市場)	367,590
合計	1,504,131

*既返還施設

単位: m²

施設名	土地面積
旧小柴貯油施設(H17.12返還)	526,205
旧富岡倉庫地区(H21.5返還)	28,988
旧深谷通信所(H26.6返還)	773,747
旧上瀬谷通信施設(H27.6返還)	2,422,396

*水域

- ・小柴水域: 約420,000m²
- ・瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドック水域: 約107,500m²

10		統計情報費	
本年度	予算額	137,151	千円
前年度	予算額	1,709,187	千円
差引		▲1,572,036	千円
本年度の 財源内訳	国・県	135,824	千円
	その他	8	千円
	市債	-	千円
	一般財源	1,319	千円

「経済センサス-活動調査」等の基幹統計調査を実施します。
また、人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計をホームページで公表するほか、刊行物等を発行し広く情報発信します。

(本年度事業内容)

- 1 基幹統計調査費 134,184千円 (1,705,962千円)
 - ・基幹統計調査は、国が実施する統計調査のうち、総務大臣が指定した重要な統計調査
 - ・市は「統計法」及び「統計法施行令」に基づく法定受託事務として調査員による実地調査等を統括

＜令和3年度実施調査＞
「経済センサス-活動調査」及び「学校基本調査」を実施

2 統計調査員確保対策事業費及び統計思想普及事業費 1,640千円 (1,630千円)

- ・登録調査員の確保や資質向上を目的とした研修等を実施
- ・統計思想の普及を目的とした各種報告書等の発行及び統計調査従事職員の能力向上を目的とした研修等を実施

3 統計情報事業費 1,327千円 (1,595千円)

- ・人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報を市ホームページにおいて公表
- ・政令市及び東京都区部の比較を目的とした「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会編集)の刊行(有償頒布)
- ・経済情勢(経済規模、成長率、市民所得の水準等)を明らかにする「市民経済計算」の推計や、推計結果の活用への促進に向けた報告書の刊行

◆横浜市統計情報ポータル

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/>

◆横浜市人口ニュース

横浜市人口ニュース No.1129(令和2年9月1日現在)

横浜市統計情報部統計情報課 TEL:045-671-4201

人口総数 3,757,630人
対前月比 △428人
対前年同月比 +9,308人
世帯総数 1,731,071世帯

中、世帯数と人口は、平成27年国勢調査結果(確定値)を基礎とし、住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加減して推計しました。

令和2年10月1日を調査期日として実施する国勢調査に伴い、本年10月から、国勢調査の人口速報値が公表される(令和3年6月予定)までの間、横浜市人口ニュースを休止します。

区 分	世帯数	人 口		1世帯 当たりの 人口	面 積 (km ²)	人 口 密 度 (人/km ²)	令和2年9月1日現在推計			
		総数	男 女				前年同月 比の増減	前年同月 比の増減		
横浜市	1,731,071	3,757,630	1,696,456	1,691,174	2,117	435.55	6,648	459	-428	9,308
鶴見区	141,771	293,724	151,761	141,963	2.07	32.34	9,071	-71	-139	1,623
神奈川区	127,583	246,146	124,913	121,203	1.65	23.58	10,433	-76	-47	1,487
西区	56,541	104,327	52,756	51,571	1.85	6.98	14,947	-43	-89	607
中区	82,891	151,160	79,354	71,811	1.82	21.14	7,151	69	-77	1,496
南区	106,943	195,662	97,604	97,998	1.96	12.63	15,487	65	-200	-154
磯南区	94,869	213,779	104,742	109,037	2.25	19.96	10,764	51	19	-209
保土ヶ谷区	97,433	206,913	102,427	103,596	2.11	21.81	9,446	5	-80	268
旭区	106,922	246,701	118,424	126,277	2.29	32.78	7,466	-15	-136	-628
磯子区	77,706	166,430	81,900	84,485	2.14	19.02	8,731	36	-63	-53
金沢区	88,969	197,559	96,756	100,803	2.22	30.69	6,439	29	-5	-1,121
津田区	172,189	296,268	179,960	176,408	2.06	31.27	11,266	123	129	3,436
緑区	78,981	152,890	80,920	92,870	2.32	25.42	2,195	111	93	979
青葉区	136,956	311,442	156,908	160,537	2.38	35.96	8,883	133	166	1,336
都筑区	84,888	213,107	106,600	107,107	2.31	27.89	7,646	93	35	869
戸塚区	128,737	291,141	137,432	143,729	2.33	35.79	7,875	29	-86	627
栄区	81,979	119,643	68,108	61,538	2.30	18.55	6,450	80	47	-158
瀬谷区	62,998	151,856	74,660	77,796	2.41	23.56	6,446	-99	-42	-78
磯辺区	81,753	121,697	59,294	62,369	2.31	17.11	7,113	24	14	-820

2 世帯数及び人口の推移

人口の対前年同月比増加数の推移

区 分 世帯数 人口

区 分	世帯数	人口
20年10月1日	1,845,611	3,724,844
20年10月1日	1,660,256	3,731,293
20年10月1日	1,673,662	3,735,234
20年10月1日	1,690,932	3,740,172
20年10月1日	1,710,900	3,745,791
20年9月1日	1,716,077	3,748,322
20年8月1日	1,723,409	3,753,771
20年7月1日	1,728,908	3,760,467
20年6月1日	1,730,119	3,760,157
20年5月1日	1,730,621	3,759,595
20年4月1日	1,730,612	3,758,984

※ 市域面積は、令和2年3月13日現在の本市数値で、小数第2位を四捨五入しています。



OPEN
YOKOHAMA